

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 坂東市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
11,670	615	12,285

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	20,225	19,250	976	920	17,878	153	基金から724百万円繰入
普通会計	20,225	19,250	976	920	17,878	153	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,018	990	-	27	3,262	97	102.8	0	0	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 6,731	(歳出) 6,377	354	(実質収支) 354	0	288	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 4,391	(歳出) 4,223	169	(実質収支) 169	0	428	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 1,969	(歳出) 1,933	36	(実質収支) 36	0	333	-	-	-	
介護事業特別会計	(歳入) 50	(歳出) 46	4	(実質収支) 4	38	15	-	-	-	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,203	(歳出) 1,161	42	(実質収支) 41	6,470	431	-	-	-	
公共下水道事業特別会計(特環分)	(歳入) 263	(歳出) 263	0	(実質収支) 0	1,813	87	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 578	(歳出) 572	6	(実質収支) 6	3,787	186	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
清水丘診療所事務組合	179	156	23	23	5	62.7	-	-	-	
常総衛生組合	661	639	23	23	1,421	31.2	-	-	-	
さしま環境管理事務組合	7,340	6,975	365	165	4,139	23.9	-	-	-	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	5,033	4,799	234	234	1,497	16.0	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合(普通会計)	29,788	29,772	16	0	0	1.7	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合(事業会計)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城租税債権管理機構	540	317	223	223	0	2.1	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	2.0	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
該当なし								

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.66	実質収支比率	7.9
実質公債費比率	13.5	経常収支比率	95.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。